

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月16日
【中間会計期間】	第17期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	ポールトゥウィンホールディングス株式会社
【英訳名】	Pole To Win Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2024年2月1日 至2025年1月31日
売上高 (千円)	24,288,314	24,674,146	52,225,791
経常利益又は経常損失 () (千円)	410,517	481,391	756,060
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	184,643	392,366	692,472
中間包括利益又は包括利益 (千円)	216,517	773,066	147,097
純資産額 (千円)	13,092,010	11,389,565	12,445,513
総資産額 (千円)	24,800,142	25,543,453	28,441,222
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	5.22	11.10	19.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	44.6	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,449	264,657	919,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,540	1,188,787	3,178,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,943	296,710	1,252,223
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,500,278	6,238,969	7,012,693

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

2025年7月31日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ポールトゥウィンホールディングス株式会社)、子会社40社及び関連会社1社により構成されており、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っております。

同事業は、国内ソリューション、海外ソリューション、メディア・コンテンツの3つの業務に区分しており、当中間連結会計期間における、各業務に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<国内ソリューション>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<海外ソリューション>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<メディア・コンテンツ>

2025年6月に、メディア・コンテンツ業務からの撤退を当社取締役会で決議し、主要な関係会社である株式会社HIKEの全株式を譲渡しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が7社減少しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程（サービス・ライフサイクル）において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当中間連結会計期間においては、PTW International Holdings Limitedでは3月に、Side International Holdings Limitedへの社名変更並びに同グループ各社の社名及びブランドを「Side」に統一することを発表し、営業・マーケティング効率及び認知度の向上を図っております。また、メディア・コンテンツ業務からの撤退を発表し、6月に株式会社HIKE及びその連結子会社グループをMB0にて株式譲渡しました。業績については、国内ソリューション及び海外ソリューションにおいて増収となりました。費用については、海外ソリューションにおける事業整理費用及びメディア・コンテンツにおけるゲーム共同開発追加負担費用が減少しておりますが、国内ソリューションにおけるソフトウェアテスト・開発の受注を強化するための営業体制作りやプロモーション費用が発生しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,674,146千円（前年同期比1.6%増）、営業損失は206,823千円（前年同期は359,954千円の利益）、経常損失は481,391千円（前年同期は410,517千円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は392,366千円（前年同期は184,643千円の損失）となりました。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内ソリューション)

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェアテスト、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Tech市場向けのソフトウェアテストやシステム開発は案件の大型化が進み、当業務の売上高成長を牽引いたしました。

この結果、国内ソリューションの売上高は12,880,862千円（前年同期比5.0%増）となりました。

(海外ソリューション)

当業務では、主に在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。海外のゲーム業界の環境が回復してローカライズやカスタマーサポートが増加したこと、昨年9月のGhostpunch Games, LLCの事業譲受による連結寄与や円安効果によって売上高が大きく増加いたしました。

この結果、海外ソリューションの売上高は9,750,895千円（前年同期比8.0%増）となりました。

(メディア・コンテンツ)

当業務では、主に国内子会社において、「IP360°展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行ってまいりましたが、メディア・コンテンツ業務からの撤退を発表し、6月に株式会社HIKE及びその連結子会社グループをMB0にて株式譲渡いたしました。

この結果、メディア・コンテンツの売上高は2,042,389千円（前年同期比31.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,965,704千円（15.0％）減少し、16,741,834千円となりました。これは、主に現金及び預金が773,724千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,998,694千円、仕掛品が247,269千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて67,936千円（0.8％）増加し、8,801,618千円となりました。これは、主にのれんが296,003千円、ソフトウェアが104,625千円、無形資産が148,038千円減少したものの、投資有価証券が72,961千円、繰延税金資産が501,030千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,897,768千円（10.2％）減少し、25,543,453千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,784,215千円（11.6％）減少し、13,606,783千円となりました。これは、主に短期借入金が600,000千円増加したものの、未払金が1,396,762千円、未払法人税等が153,428千円、その他（前受金等）が720,774千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57,603千円（9.5％）減少し、547,105千円となりました。これは、主に長期借入金が29,930千円、繰延税金負債が24,587千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,841,819千円（11.5％）減少し、14,153,888千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,055,948千円（8.5％）減少し、11,389,565千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が675,248千円、為替換算調整勘定が386,506千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して773,724千円減少し、6,238,969千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、264,657千円（前中間連結会計期間は718,449千円）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益 554,873千円、減価償却費473,624千円、減損損失150,000千円、のれん償却額166,338千円、為替差損益148,572千円、売上債権及び契約資産の減少額904,251千円、棚卸資産の増加額394,098千円、未収入金の増加額 108,557千円、未払金の減少額 635,882千円、未払費用の減少額280,028千円、未払消費税等の減少額 136,794千円、法人税等の支払額 514,286千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,188,787千円（前中間連結会計期間は 449,540千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 233,426千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 523,249千円、事業譲受による支出 208,531千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、296,710千円（前中間連結会計期間は 820,943千円）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額600,000千円、配当金の支払額 282,881千円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社HIKEの全株式及び同社に対する全貸付債権を株式会社HIKE Holdingsに譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約及び債権譲渡契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,156,000	38,156,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,156,000	38,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日	-	38,156,000	-	1,239,064	-	1,201,564

(5) 【大株主の状況】

2025年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,758	13.5
橘 民義	東京都三鷹市	2,932	8.3
本重 光孝	埼玉県さいたま市中央区	2,667	7.5
松本 公三	愛知県名古屋市中千種区	2,280	6.4
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,627	4.6
橘 鉄平	東京都杉並区	1,214	3.4
合同会社ミツタカ	埼玉県さいたま市中央区 新中里5-12-15	1,200	3.4
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	東京都千代田区大手町2-2-2 (東京都新宿区新宿6-27-30)	724	2.1
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	699	2.0
津田 哲治	東京都港区	693	2.0
計	-	18,798	53.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,758千株

2. 2020年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2020年1月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー

住所 米国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室

保有株券等の数 株式 1,513,518株

株券等保有割合 3.97%

3. 2020年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及び共同保有者1名が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アセットマネジメントOne株式会社(他に共同保有者1名)

住所 東京都千代田区丸の内1-8-2

保有株券等の数 株式 1,754,600株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 4.60%(共同保有者分を含む)

4. 2021年9月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スウェーデン・ロブル・フォンダー・アクチエボラグが2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 スウェーデン・ロブル・フォンダー・アクチエボラグ
住所 スウェーデン、ストックホルム、スンドビュベリ 172 63、ランツバーゲン40
保有株券等の数 株式 1,469,200株
株券等保有割合 3.85%

5. 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
住所 アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、
ハンティントンアベニュー111
保有株券等の数 株式 1,911,300株
株券等保有割合 5.01%

6. 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及び共同保有者1名が2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー（他に共同保有者1名）
住所 カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド
保有株券等の数 株式 1,816,100株（共同保有者分を含む）
株券等保有割合 4.76%（共同保有者分を含む）

7. 2023年12月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメント・エルエルシーが2023年12月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメント・エルエルシー
住所 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、
クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N
保有株券等の数 株式 1,690,200株
株券等保有割合 4.43%

8. 2024年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2024年6月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所 バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス
保有株券等の数 株式 4,059,400株
株券等保有割合 10.64%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,795,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,342,900	353,429	-
単元未満株式	普通株式 17,400	-	-
発行済株式総数	38,156,000	-	-
総株主の議決権	-	353,429	-

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ポールトゥウィン ホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	2,795,700	-	2,795,700	7.3
計	-	2,795,700	-	2,795,700	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,693	6,238,969
受取手形、売掛金及び契約資産	9,357,920	7,359,225
商品及び製品	19,784	1,271
仕掛品	1,493,080	1,245,811
その他	1,853,221	1,919,799
貸倒引当金	29,161	23,242
流動資産合計	19,707,539	16,741,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110,978	2,173,828
減価償却累計額	776,549	801,367
建物及び構築物（純額）	1,334,429	1,372,460
機械装置及び運搬具	80,207	84,800
減価償却累計額	42,884	46,204
機械装置及び運搬具（純額）	37,323	38,595
工具、器具及び備品	3,724,560	3,636,373
減価償却累計額	3,071,075	2,984,181
工具、器具及び備品（純額）	653,484	652,192
その他	106,651	133,763
有形固定資産合計	2,131,888	2,197,011
無形固定資産		
のれん	2,183,313	1,887,309
ソフトウェア	810,484	705,858
無形資産	1,186,871	1,038,832
その他	3,997	2,676
無形固定資産合計	4,184,666	3,634,677
投資その他の資産		
投資有価証券	627,107	700,068
敷金及び保証金	1,184,824	1,199,220
繰延税金資産	418,795	919,825
その他	589,112	178,613
貸倒引当金	402,711	27,798
投資その他の資産合計	2,417,126	2,969,930
固定資産合計	8,733,682	8,801,618
資産合計	28,441,222	25,543,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,000,000	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,643	15,280
未払金	5,318,014	3,921,251
未払費用	611,064	549,512
未払法人税等	500,505	347,077
賞与引当金	51,676	18,341
その他	1,876,094	1,155,319
流動負債合計	15,390,999	13,606,783
固定負債		
長期借入金	62,100	32,170
退職給付に係る負債	151,340	151,963
繰延税金負債	266,778	242,190
その他	124,490	120,781
固定負債合計	604,709	547,105
負債合計	15,995,708	14,153,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,183,442	2,183,442
利益剰余金	10,384,336	9,709,087
自己株式	2,552,270	2,552,270
株主資本合計	11,254,573	10,579,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	8,368
為替換算調整勘定	1,182,437	795,931
その他の包括利益累計額合計	1,183,477	804,299
非支配株主持分	7,462	5,940
純資産合計	12,445,513	11,389,565
負債純資産合計	28,441,222	25,543,453

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	24,288,314	24,674,146
売上原価	18,749,072	18,789,901
売上総利益	5,539,242	5,884,244
販売費及び一般管理費	1 5,179,287	1 6,091,067
営業利益又は営業損失 ()	359,954	206,823
営業外収益		
受取利息	3,719	13,568
為替差益	12,979	-
助成金収入	49,372	14,841
保険解約返戻金	5,783	-
その他	14,735	21,173
営業外収益合計	86,590	49,583
営業外費用		
支払利息	9,218	37,121
為替差損	-	224,757
投資有価証券運用損	15,446	19,370
その他	11,362	42,902
営業外費用合計	36,027	324,151
経常利益又は経常損失 ()	410,517	481,391
特別利益		
固定資産売却益	6,895	-
関係会社株式売却益	-	86,752
特別利益合計	6,895	86,752
特別損失		
固定資産除却損	11,413	-
投資有価証券評価損	49,990	-
減損損失	2 26,654	2 150,000
特別退職金	-	10,234
特別損失合計	88,058	160,234
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	329,354	554,873
法人税等	511,148	160,984
中間純損失 ()	181,794	393,888
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 ()	2,848	1,522
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	184,643	392,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純損失()	181,794	393,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,897	7,328
為替換算調整勘定	371,414	386,506
その他の包括利益合計	398,311	379,178
中間包括利益	216,517	773,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,668	771,544
非支配株主に係る中間包括利益	2,848	1,522

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	329,354	554,873
減価償却費	444,428	473,624
減損損失	26,654	150,000
のれん償却額	141,018	166,338
貸倒引当金の増減額 (は減少)	46,462	17,552
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,703	32,754
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	28,077	9,261
受取利息及び受取配当金	3,719	13,568
助成金収入	49,372	14,841
支払利息	9,218	37,121
為替差損益 (は益)	3,088	148,572
投資有価証券運用損益 (は益)	15,446	19,370
固定資産売却損益 (は益)	6,895	-
固定資産除却損	11,413	-
投資有価証券評価損益 (は益)	49,990	-
関係会社株式売却損益 (は益)	-	86,752
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	513,591	904,251
棚卸資産の増減額 (は増加)	644,898	394,098
未収入金の増減額 (は増加)	370,579	108,557
未払金の増減額 (は減少)	443,655	635,882
未払費用の増減額 (は減少)	68,322	280,028
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,145	136,794
預り金の増減額 (は減少)	60,129	58,099
その他	83,284	537,430
小計	907,567	788,423
利息及び配当金の受取額	3,719	13,568
助成金の受取額	49,372	14,841
利息の支払額	9,869	37,890
法人税等の支払額	232,340	514,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,449	264,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	228,422	233,426
有形固定資産の売却による収入	213,370	-
無形固定資産の取得による支出	356,460	52,585
投資有価証券の取得による支出	25,000	89,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	523,249
事業譲受による支出	38,077	208,531
貸付けによる支出	-	1,552
貸付金の回収による収入	2,044	2,646
敷金及び保証金の差入による支出	41,139	82,743
敷金及び保証金の回収による収入	24,144	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,540	1,188,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	-	600,000
長期借入金の返済による支出	255,169	20,408
配当金の支払額	565,764	282,881
自己株式の取得による支出	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,943	296,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	208,750	146,303
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	343,283	773,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,562	7,012,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,500,278	6,238,969

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社HIKEの全株式を譲渡したため、同社及びその子会社 6 社 (Panda Graphics TAIWAN INC.、Panda Graphics (Shanghai) Technology Co., Ltd.、株式会社CREST JOB、HIKE KOREA Inc.、株式会社しいたけデジタル及び株式会社デルファイサウンド) は連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分 (その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス (その他事業) において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
医療関連人材 (奨学金)	5,750千円	4,370千円
計	5,750	4,370

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
役員報酬	452,606千円	461,074千円
給料手当	2,124,047	2,583,166

2 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

当社が出資している一部のゲームアプリ共同事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、当該事業に係る長期前払費用の帳簿価額の全額 (150,000千円) を減損損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
現金及び預金勘定	7,500,278千円	6,238,969千円
現金及び現金同等物	7,500,278	6,238,969

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	566,764	16	2024年 1 月31日	2024年 4 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月10日 取締役会	普通株式	282,881	8	2024年 7 月31日	2024年10月 8 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	282,881	8	2025年 1 月31日	2025年 4 月25日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9 月12日 取締役会	普通株式	282,881	8	2025年 7 月31日	2025年10月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
国内ソリューション	12,261,849千円	12,880,862千円
海外ソリューション	9,029,260	9,750,895
メディア・コンテンツ	2,997,205	2,042,389
顧客との契約から生じる収益	24,288,314	24,674,146
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	24,288,314	24,674,146

(企業結合等関係)

事業分離（関係会社株式の譲渡）

1．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社HIKE

(2) 分離した事業の内容

ITコンテンツプロデュース事業ほか

(3) 事業分離を行った主な理由

メディア・コンテンツを新規事業として取り組んできたものの、コンテンツ産業の大規模化と競争激化に伴い、当該分野において競争力のあるポジションを獲得するためには、従来以上の先行投資を継続的に実施しなければならない事業環境にあると認識しております。HIKEグループの収益化に更なる先行投資と時間を要する中、様々な選択肢を検討し、当社グループにおける経営資源の最適配分、企業価値向上、HIKEグループの一層の独自性発揮、差別化、付加価値増大のためには、HIKE及びその子会社はマネジメントバイアウト（MBO）が望ましいとの結論に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2025年 6 月24日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及び債権の譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 86,752千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,947,697千円
固定資産	102,101
資産合計	2,049,798
流動負債	1,627,482
固定負債	36,681
負債合計	1,664,164

(3) 会計処理

売却関連費用控除後の関係会社株式及び関係会社貸付金の譲渡価額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3．分離した事業が含まれていた業務

メディア・コンテンツ業務

4．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,192,280千円
営業損失	79,205

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり中間純損失 ()	5円22銭	11円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	184,643	392,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	184,643	392,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,360,270	35,360,249

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は、2025年 8 月 4 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アクアプラスの全株式を株式会社ユークスに売却することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式売却の目的

メディア・コンテンツを新規事業として取り組んできたものの、コンテンツ産業の大規模化と競争激化に伴い、当該分野において競争力のあるポジションを獲得するためには、従来以上の先行投資を継続的に実施しなければならない事業環境にあると認識しております。メディア・コンテンツの収益化に更なる先行投資と時間を要する中、様々な選択肢を検討し、当社グループにおける経営資源の最適配分、企業価値向上のため、当社グループとしてメディア・コンテンツ業務から撤退し、当社グループの経営資源を国内ソフトウェアテスト・開発や海外事業拡大、業務のAI化への取り組み等へ充てるためであります。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社ユークス

(3) 売却の時期

2025年 8 月29日

(4) 当該子会社の概要

名称 株式会社アクアプラス

事業内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、音楽・映像コンテンツの原盤の企画・制作・販売及び音楽スタジオの運営

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却する株式の数 830,000株

売却後の持分比率 - %

売却価額 783,520千円

なお、売却損益は現在精査中であります。

2 【その他】

2025年 9 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....282,881千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年10月10日

(注) 2025年 7 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月16日

ポルトゥウィンホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉 木 祐一朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィンホールディングス株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポルトゥウィンホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。